

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年12月18日

計画の名称	皆野町と長瀬町の施設の長寿命化													
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当					
交付対象	皆野・長瀬下水道組合(普通会計分)													
計画の目標	改築更新、地震対策を進め防災に強い下水道を目指す。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		416	A	416	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2	中間目標値 R4	最終目標値 R6
1	処理場における下水道ストックマネジメント計画に伴う設備更新率を0%(R2)から100%(R6)に増加させる。 処理場における下水道ストックマネジメント計画に伴う設備更新率 ストックマネジメント計画に伴う設備更新済みの資産数/ストックマネジメント計画に伴う設備更新予定資産数	0%	42%	100%
2	処理場における地震対策計画に伴う耐震化率を0%(R2)から100%(R6)に増加させる。 処理場における地震対策計画に伴う耐震化率 下水道総合地震対策計画に伴う耐震化済みの処理場数/耐震化が必要な処理場数	0%	100%	100%
3	管渠における地震対策計画に伴う耐震化率を0%(R2)から100%(R6)に増加させる。 管渠における地震対策計画に伴う耐震化率 下水道総合地震対策計画に伴う耐震化済みの箇所/耐震化が必要な箇所数	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	皆野・長瀬下水道組合(普通会計分)	直接	皆野・長瀬下水道組合	終末処理場	改築	下水道ストックマネジメント計画	長瀬浄化センター 改築更新工事	長瀬町						373		策定中
	ストックマネジメント計画																		
	A07-002	下水道	一般	皆野・長瀬下水道組合(普通会計分)	直接	皆野・長瀬下水道組合	終末処理場	改築	耐震化対策事業	長瀬浄化センター耐震化対策工事	長瀬町						7		策定済
下水道総合地震対策計画																			
下水道事業	A07-003	下水道	一般	皆野・長瀬下水道組合(普通会計分)	直接	皆野・長瀬下水道組合	管渠(汚水)	改築	耐震化対策事業	管渠耐震化対策工事	長瀬町						36		策定済
	下水道総合地震対策計画																		
											小計						416		
										合計						416			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	17.029	39.93	0	37.4	30.6
計画別流用増△減額 (b)	0	△ 8.501	0	△7.5	0
交付額 (c=a+b)	17.029	31.429	0	29.9	30.6
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	29.9
支払済額 (e)	17.029	31.429	0	0	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	29.9	
内未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h=(g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	
未契約繰越率+不要率 (i=(g/h)/(c+d))	0	0	0	0	
未契約繰越率+不要率が10% を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 皆野町と長瀬町の施設の長寿命化

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性が確保されているか。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指数・数値目標の整合性が確保されているか。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が住民にとってわかりやすいものとなっているか。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確保されているか。	○
III. 計画の実現可能性 計画について住民等との間で合意が形成されているか。	○

